

第一回 環太平洋経済連携に関する研究会 次第

平成 25 年 2 月 13 日 8 時より
自由民主党本部リバティ 3 号室

一. 開 会 参議院議員 川 口 順 子

一. 講 演 TPP 参加という決断 ―21 世紀の日本の通商戦略―
慶應義塾大学 総合政策学部 ^{わた なべ より すみ} 渡 邊 頼 純 教授
(元外務省経済局参事官、日墨 EPA 首席交渉官)

一. 討 議

一. 閉 会

(進行：参議院議員 中村 博彦)

環太平洋経済連携に関する研究会 趣意書

呼びかけ人

川口 順子

中村 博彦

東日本大震災および福島第一原発事故からの復興過程にある我が国は、復興を第一の政策目標としながら、同時により中長期的視点から、経済の構造改革を進め、国内市場をより活性化し、地域の特色ある発展を目指すことにより、日本をより安心でより魅力的な“強靱な国”にするべきである。昨年12月に発足した安倍政権は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を次々に放ち、日本経済の再生、産業競争力の強化に向けて着々と政策を進めている。

環太平洋の国々との経済連携の拡大・深化は、そのための強力な方途であるが、経済社会全体としてメリットのあることであっても、影響を受ける分野の対応の道筋を示さないままでは、前に進むことはできない。

我が党は、衆院選J-ファイル2012でTPPについては、『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対する等、掲げてきた。しかし、「何が我が国の国益であるか」、その中身を明らかにする必要がある。具体的に、TPP交渉において、(1)絶対に譲れぬものは何か、(2)獲得すべきものは何か、を明らかにする必要がある。

我々は、2010年12月～11年7月にかけて、貿易自由化と農林水産業振興の両立策を検討し、中間報告(11年10月)を発表した。その後、2012年3月～6月にかけては、我が国がTPP交渉で積極的に獲得するものは何か、に焦点を当てて勉強してきた。

我々は今、上記について、具体的な考え方を打ち出して行く必要があると考える。また、そのための具体的な政策の検討が必要である。このため、政権奪還を機に、陣容を新たに「環太平洋経済連携に関する研究会」で議論を前進させたい。

講師プロフィール



慶應義塾大学 総合政策学部

わた なべ より ずみ 教授
渡 邊 頼 純 教授

- ・ 1976 年 3 月 上智大学大学院国際関係論専攻博士課程単位取得満期退学
- ・ 1978 年 9 月 EC 委員会第 3 総局（域内市場・産業政策担当）研修生
（1979 年 2 月に至る）
- ・ 1984 年 12 月 外務省経済局国際機関第一課にて研修
- ・ 1985 年 3 月 外務省専門調査員として在ジュネーブ国際機関代表部に赴任
（GATT 並びに UNCTAD を担当）
- ・ 1988 年 3 月 同上契約満了に伴い終了
- ・ 1988 年 4 月 GATT 事務局 ECONOMIC AFFAIRS OFFICER として採用・
入局
（1990 年 4 月に至る）
- ・ 1990 年 4 月 南山大学経済学部専任講師（国際政治経済論担当）に任用
- ・ 1991 年 4 月 同上 助教授に昇格
- ・ 1993 年 4 月 南山大学ヨーロッパ研究センター センター長に就任
（1995 年 3 月まで）
- ・ 1995 年 8 月 欧州連合日本政府代表部に専門調査員として赴任
- ・ 1997 年 9 月 大妻女子大学 比較文化準備室 教授に就任
- ・ 1998 年 7 月 専門調査員の任期満了に伴い、帰国
大妻女子大学に着任(比較文化学部教授)
- ・ 2002 年 4 月 立教大学経済学部 非常勤講師を兼務（「EU 経済論」担当）
- ・ 2002 年 5 月 外務省大臣官房参事官兼経済局に登用され 大妻女子大学を退職
- ・ 2004 年 3 月 外務省大臣官房参事官兼経済局を任期満了で退職
- ・ 2004 年 4 月 大妻女子大学 比較文化学部 教授に復職 外務省参与を拝命
- ・ 2005 年 4 月 慶應義塾大学 総合政策学部 教授に就任

TPP参加という決断

—21世紀の日本の通商戦略—

「環太平洋経済連携に関する研究会」

第1回会合・自由民主党本部

慶應義塾大学 総合政策学部

渡邊 頼純

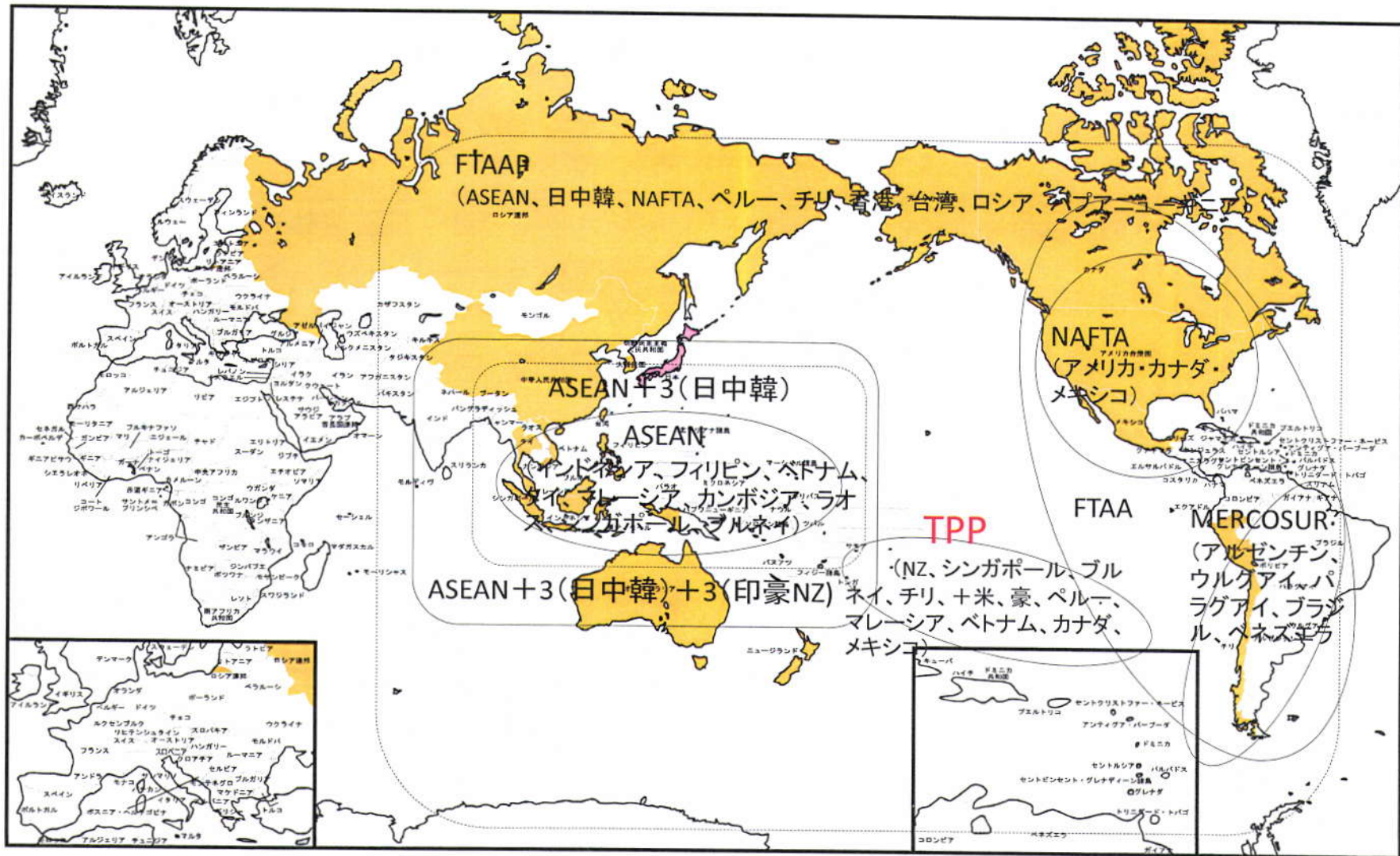
2013年2月13日



本日のメニュー

- TPP「そもそも論」: その本質は何か？
- これからの日本のEPA(経済連携協定)戦略とは？ EPA=Economic Partnership Agreement
- TPP交渉不参加の場合のシナリオは？
- (補足1) TPPでいったい何を交渉しているのか？
- (補足2) よく聞かれる(FAQs)質問にお答えします

An APEC-wide Free Trade Area



TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)

その本質は？(1)

- TPP=Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement
- アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化を実現しようとする複数国間の取り決め
- FTA(Free Trade Agreement)の一種であり、完成度の高い自由貿易を目指す
- APEC加盟国・地域(21)に潜在的に開かれたメンバーシップ(=広域・地域間FTA)
- 非拘束的APECに法的拘束力をもたらす枠組み

地域経済統合の深化 APEC-wide Economic Integration

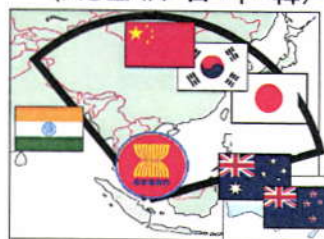
FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現に向けた具体的取組

・日中韓FTA、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)、TPP等の広域連携をFTAAPにつなげる

・日本は、09年12月に新成長戦略(基本方針)において、以下を閣議決定。
「2020年を目標にFTAAPを構築する。我が国としての道筋(ロードマップ)を策定する」

ASEAN+3(EAFTA)

(ASEAN・日・中・韓)



FTAAP構築に向けた広域経済連携の推進

日中韓(Japan, China, Korea)



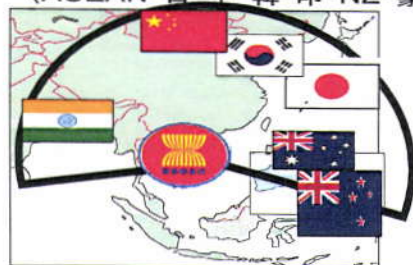
FTAAP (APEC)



ASEAN10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない

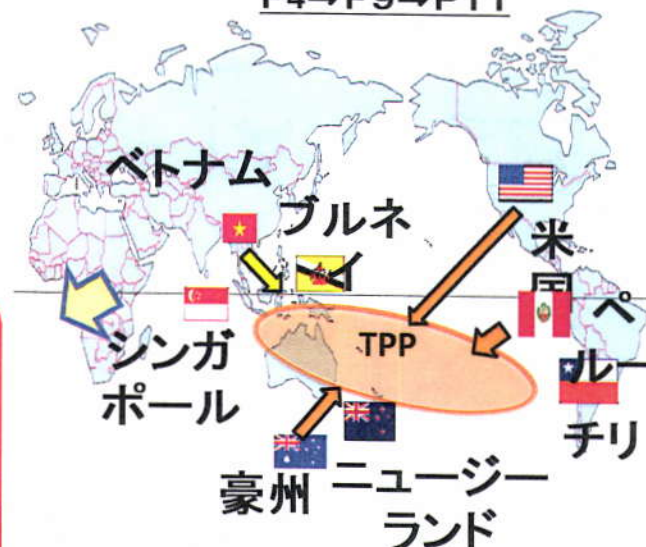
ASEAN+6 ⇒ (RCEP)

(ASEAN・日・中・韓・印・NZ・豪)



TPP(環太平洋経済連携協定)

P4⇒P9⇒P11



TPP その本質は(2)

- FTA乱立による「ブロック化」を回避し、「スパゲッティ・ボール現象」を解消する
- ① 20世紀型FTA(2国間、地域内FTA)から21世紀型FTAへ(地域間FTA、広域FTA)
- ② 関税撤廃志向型FTAから規制緩和志向型FTAへ ⇒ on the border から behind the borderへ
- ③ アジア太平洋地域における平和の礎にも
「平和に交易する二カ国は決して戦争しない」
(コーデル・ハル 日米開戦時の米国務長官)

TPPその本質は？(3)

—WTOとの関係・TPPは「**通過点**」—

- WTO・DDA(ドーハ・ラウンド)で出来なかったルール交渉の再開(投資・競争・政府調達・知財エンフォースメント強化 等)
- WTO・DDAで頓挫している市場アクセス交渉の先取り(農産品・非農産品・サービス)
- WTOへの回帰の可能性:TPPにおけるルール作りの成果を将来のWTO交渉に持ち帰る

TPP + 日EU・FTA ⇒ WTOルールの強化

TPPその本質は？(4)

－戦略的意義－

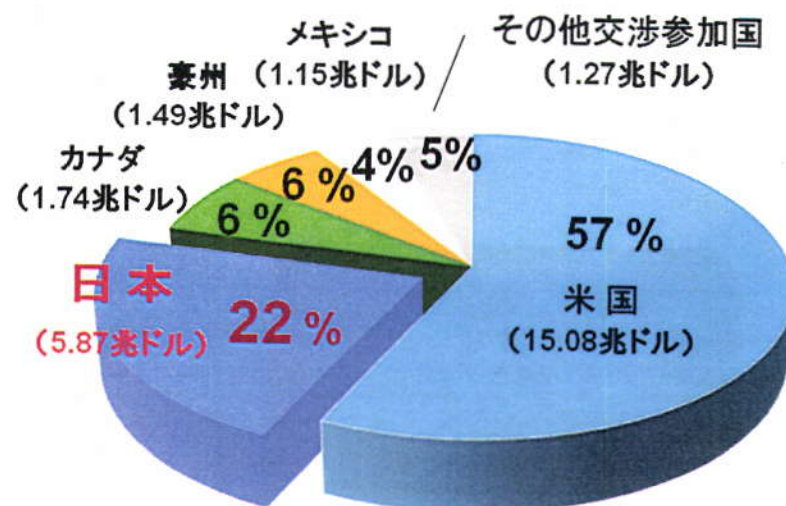
- 米国にとっては「東アジア(接近)対策」
- 豪州・NZにとっては「APEC強化」
- 日本にとっては「対米関係強化」＋対中牽制
- シンガポールにとっては「脱ASEAN」
- マレーシア・ベトナムにとっては「シンガポール化」
- カナダ・メキシコにとっては「脱NAFTA型多様化」(チリ・ペルーにも妥当)

TPPの本質：TPPは世界に社会的・経済的利益をもたらす

TPPは、

- 貿易と投資の自由化を通じて世界経済の発展に貢献する。
(ドーハラウンド交渉凍結の中、自由化推進に貢献)
- 自由貿易を通じた競争により選択肢は拡大し、消費者に最大の利益をもたらす。
- 世界第3位の経済規模を有する日本の参加が世界経済にもたらす利益は大きい。
(自動車工業会資料より)

TPP交渉参加11カ国と日本のGDP (2011年 名目)



出所) IMF 「World Economic Outlook」 Oct.2012

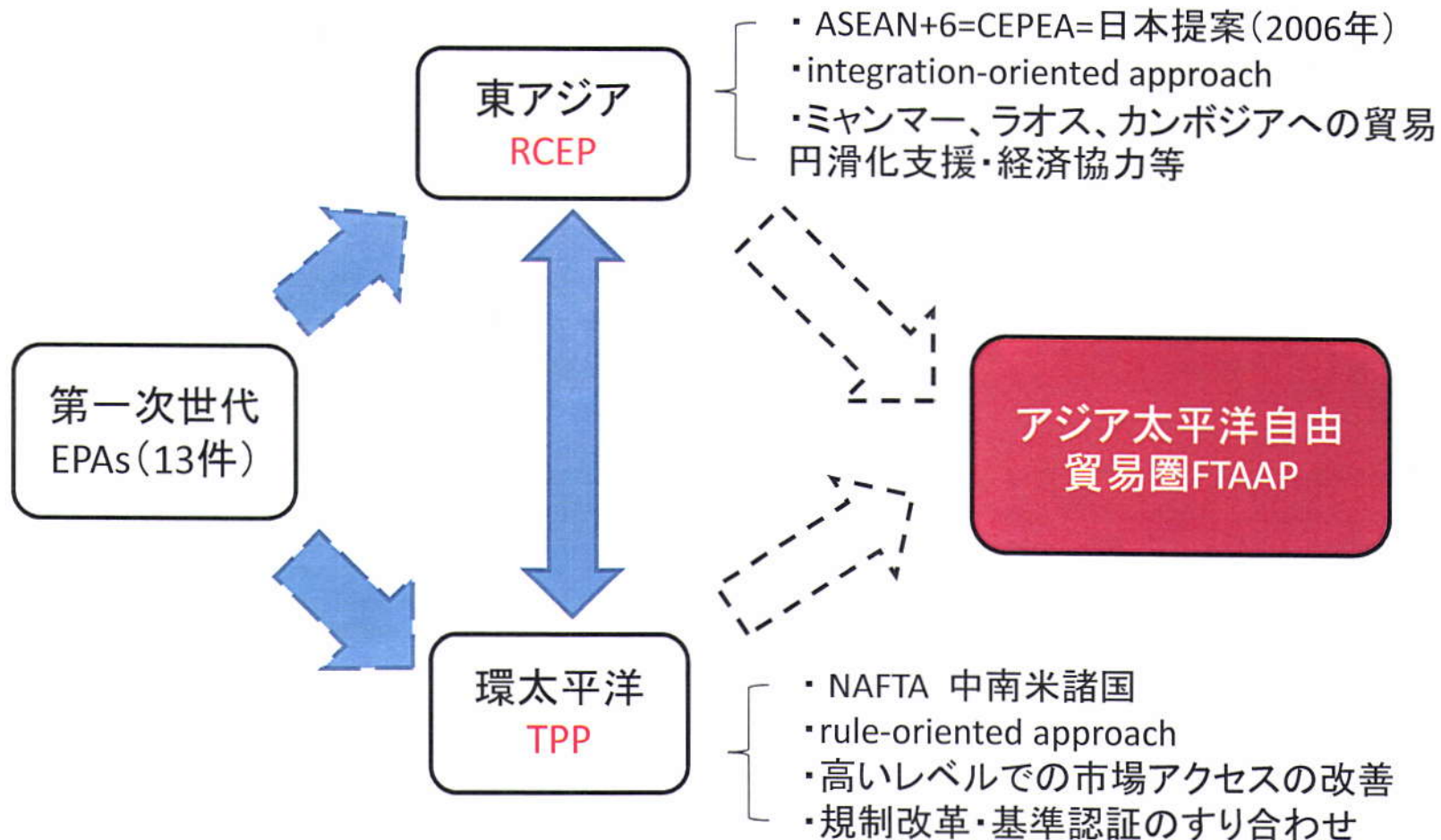
“TPPは全参加国に経済的利益をもたらす。更に重要なことは、より自由な貿易と投資のルール作りを行うことである”

TPP- 経済と戦略的意義 -Brookings, 2011年9月30日
(Brookings: 米シンクタンク)

“TPPに日本を含めれば、革新をもたらすだろう”

TPPと中国の台頭 -Foreign Affairs, 2011年11月7日
(Foreign Affairs: 米外交問題評議会が発行する国際政治経済の専門誌)

アジア太平洋における日本のEPA戦略



TPP交渉不参加の場合、日本は？

- 高いレベルのルール作り、市場アクセスの改善に**不熱心な日本**というイメージが世界大で定着（「やっぱり保護主義的な日本」という不信感が広がり、日本のイメージが悪化）
- TPP参加国への市場参入で**日本産品に対しては差別的な関税上の待遇やルールが適用**される（TPPはFTAであるため、かかる差別はWTO上は例外として容認される）
- 日本の農産品輸出に対して厳しい**輸入規制が課され、日本農業の可能性に封印**

結びにかえて

- TPP交渉は多岐にわたるが、日本のEPAは十分に包括的であり、対応可能。**交渉力もある**
- 日本農業は世界で第5位の生産高。**日本産農産品の輸出市場をTPPで整備**することがより重要⇒⇒「**聖域**」は**交渉の最終段階**で
- オバマ2期目は貿易に高い優先度：TPP10月大筋合意、EUとのFTA交渉立ち上げ、中国との経済対話推進 ⇒⇒⇒ 日本はどうする？
TPP交渉参加＋日EUEPA＋日中韓EPA・RCEPを同時並行で進める



補足1 TPPでいったい何を交渉しているのか？

物品市場アクセス

- メリット: ① 日本がまだEPAを締結していない米国、豪州、NZの関税撤廃・削減、② 食料の輸出禁止措置、資源の輸出制限の撤廃
- チャレンジ: TPP参加国の関税撤廃率は96～100%、日本のEPAは84～88%
- 対応策: WTO協定上、10年以内の段階的関税撤廃が認められている(GATT24条)。例外的に10年を超える撤廃期間を認めている例もある(チリの乳製品、NZの履物、繊維等)

原産地規則

- メリット: 各FTA毎に異なる原産地ルールを統一することで手続き上の煩雑さを回避できる(付加価値基準、関税分類変更基準、加工工程基準のいずれか); 域内累積で合意; 自己証明制度の導入
- チャレンジ: センシティブ品目について「特定産品原産地基準」(product-specific rules of origin)がどこまで許容されるのか
- 対応策: 「攻め」の品目と「守り」の品目で対応が異なる

貿易円滑化

- メリット：通関手続きの簡素化、電子化などで取引コストが軽減される
- チャレンジ：①途上国メンバーへの支援、キャパシティ・ビルディングなど協力のコスト増大、②電子通関システム等導入の初期コスト
- 対応策：APEC、ASEANプラス6などで対途上国支援

TBT(貿易に対する技術的障害)

SPS(衛生植物検疫)

- メリット: 技術的差異を悪用した「偽装された保護主義」を予防し、除去する
- チャレンジ: ①パブリック・コメント期間の長期化などルール策定に時間がかかる ②安全基準、環境基準などで科学的合理性がより求められるようになる
- 対応策: WTOのTBT・SPS協定を深化させるものであり、日本にとってもメリットは大きい

知的財産

- メリット: ① 途上国における模倣品・海賊版対策が強化される、② 農林水産品などで、原産地名を商品のブランドとする地理的表示の保護をルール化
- チャレンジ: 日本よりも長い著作権保護期間
- 対応策: WTOのTRIPSを超える規律を導入するかどうかについてはまだ結論は出ていない（とりあえずは現行TRIPSの履行強化）

投 資

- メリット: ① これまでのEPAで確保できなかった特定措置の履行要求の禁止(技術移転要求、役員国籍要求等)、② 全アジア太平洋地域で投資環境を改善し、投資家を保護
- チャレンジ: P4協定には投資規定はない
- 対応策: EPAの投資章を積極的にアピール
(投資家対国家の紛争処理ISDSも推進)

分野横断的事項

- メリット: ① 複数の分野にまたがる規制や規則が、貿易・投資の障害にならないよう規定を設ける、② 中小企業にもTPPを使い易くすべく、TPPの規定ぶりをチェックし、改善する
- チャレンジ: ① 新たな規制を導入する前に、当局間の対話や協力を促し、民間企業が意見を述べる機会を確保するメカニズムを構築する、② 各国の規制が貿易やコストに及ぼす影響を評価・分析する ⇒ 競争力の向上へ
- 対応策: 商工会議所を中心に意見集約



補足2
よく聞かれる(FAQS)質問にお答え
します

TPPに関するFAQs(1)

- TPPに参加したら、「例外なき関税撤廃」を迫られる？ ⇒ 基本は、GATT24条に言う「実質的に全ての貿易」について関税撤廃を行う。従って例外が全くないわけではない。P4では1%程度、米豪FTAではアメリカ側に関税品目の1%程度について「除外」：例 砂糖、チーズ
- TPPは「即時撤廃」を求められる？ ⇒ 段階的撤廃も可能。さらに10年超の長期的自由化も認められている。例：チリの乳製品、NZの繊維、履物等

TPPに関するFAQs(2)

- 自給率(カロリーベースで40%)をさらに引き下げることはないか? ⇒ 生産額の自給率は70%を超える。自給率の計算には、分母に大量の畜産飼料用の輸入穀物が入っている一方、分子には100%国産飼料で肥育された畜産品(肉類)しか入っていない、国産野菜が低く評価されるなど方法論自体に問題あり。畜肉の保護を見直すことでカロリーベース自給率の上昇もあり得る

TPPに関するFAQs(3)

- 安全でない食品が無制限に輸入される危険性があるのでは？ ⇒ 検疫・衛生措置についてのSPS協定、基準認証についてのTBT協定がWTOの枠組みの中にあるほか、TPPにおいてもSPS措置について交渉可能。個々具体的に是々非々の対応が可能。
- TPPに参加したら、人の移動が自由化され、無秩序に大量の外国人労働者が入ってくるのでないか？ ⇒ ビジネスマンの出張・転勤などが主対象。非熟練労働は対象外の公算

TPPに関するFAQs(4)

- 一度交渉参加するともう脱退できない？ ⇒ 交渉参加と交渉結果を受け入れることとは異なる。交渉結果が日本にとって利益と費用の均衡を欠いたものであれば、その時点で受諾を拒否することも可能。脱退規定も交渉次第
- 中国はTPPに入らない？ ⇒ 中国政府もTPPについて真剣に検討中。ハードルは高いが、「人民元切り上げ」とのバーターで交渉参加を決断する可能性も排除できない

TPPに関するFAQs(5)

- ASEAN+3ないしは日中韓FTAを先に進めるべき？ ⇒ ① ASEAN+3のFTAも、日中韓の三カ国間FTAも実態は「大中華圏構想」(中国の存在感が相対的に大きすぎる)
- ② 知的財産権・不正商品貿易、食の安全などルール面で日本の利益が確保できない
- ③ 韓国は、自国は対米FTAがあるので、TPPに日本が参加しないことが国益と見ている。中国市場でも日本に先行する意思を持つ

TPPに関するFAQs(6)

- TPPに参加すると日本の医療制度が崩壊し、株式会社の医療参入や混合診療の解禁により、低所得の人は従来の医療を受けられなくなる？ ⇒ ① WTOやFTAでも、国民皆保険制度は交渉の対象外
② アメリカのカトラーUSTR代表補は、医療保険制度の民営化や混合診療解禁を日本に要求することはないと言明

TPP反対論への反論

- アメリカの謀略？⇒アメリカ抜きで今の日本の繁栄はあったらどうか？GATT体制で市場開放されたアメリカ市場から最大の利益を得たのは戦後の日本
- 農業は壊滅？⇒牛肉・かんきつ類など市場開放で崩壊したか？「棲み分け」・差別化で日本農業はちゃんと行き残っている
- 構造改革は不要？⇒国鉄・電電公社・生保・損保の規制緩和、消費者へのメリットは大

Thank you for your attention
--- Free Trade for a Better Future ---
ご清聴有難うございました。



TPP
参 加
波邊 純
Weisake
Yorizumi
という決断

